

島根県建設産業実態調査

(令和4年1月実施)

調査結果

令和4年2月

島根県土木部土木総務課

(建設産業対策室)

【調査の概要】

1 調査目的

建設業を取り巻く経営環境や経営上の課題、今後の経営のあり方等に対する意向を調査し、今後の建設産業対策の参考とする。

2 調査対象

島根県内に本店を置く島根県建設工事入札参加資格者

3 調査方法

令和4～6年度島根県建設工事入札参加資格申請の受付に併せ、アンケート形式で調査を実施した。なお、調査票の入手は、「島根県建設工事入札参加資格申請ホームページ」（下記）からのダウンロードにより、また、調査への回答は、「しまね電子申請サービス」（下記）からの電子申請を原則とし、電子申請ができない場合等は郵送等で入札参加資格申請書類と一緒に提出してもらう方法により行った。

●島根県建設工事入札参加資格申請ホームページ

「令和4～6年度入札参加資格申請の手引き・様式について」

https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/shikaku/shinsei_doboku/shinsei-youshiki_R4_6.html

●しまね電子申請サービス

<https://s-kantan.jp/pref-shimane-u/>

4 調査票

別添「令和3年度 島根県建設産業実態調査」のとおり

5 回答期間

令和3年12月1日～令和4年1月16日

6 用語の解説

(1) 「前回調査」とは、平成31年1月に実施した「島根県建設産業実態調査」をいう。

(2) 「前々回調査」とは、平成29年1月に実施した「島根県建設産業実態調査」をいう。

7 調査担当部署

島根県土木部土木総務課 建設産業対策室

〒690-8501 松江市殿町8番地 電話 0852-22-6327

【調査結果】

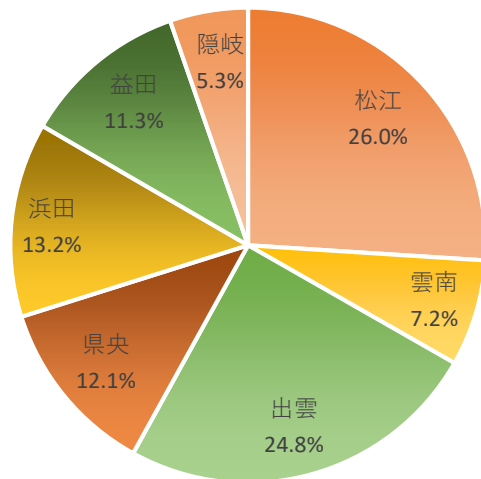
I 企業の属性について

1 建設工事入札参加資格申請者の地区別申請状況等について

	松江	雲南	出雲	県央	浜田	益田	隠岐	不明	合計
アンケート回答数	182	61	185	84	96	76	42	1	727
入札参加資格申請者数	230	64	219	107	117	100	47	0	884
回答率	79.1%	95.3%	84.5%	78.5%	82.1%	76.0%	89.4%	-	82.2%

※ 入札参加資格申請者884社のうち727社から回答があり、回答率は82.2%
 (前回) 949社 857社 90.3%

2 本店所在地区の状況 (入札資格審査申請者ベース)



● 「松江」及び「出雲」の両地区で全体の過半数 (50.8%) を占める (前回51.7%)。

● 地域別の構成割合は次のとおり。

出雲地方 513社 (58.0%)

石見地方 324社 (36.7%)

隠岐地方 47社 (5.3%)

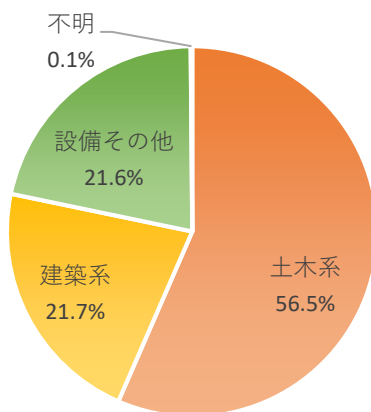
(前回)

出雲地方 560社 (59.0%)

石見地方 339社 (35.7%)

隠岐地方 50社 (5.3%)

3 主たる営業業種の状況 (以下、アンケート回答事業者ベース)



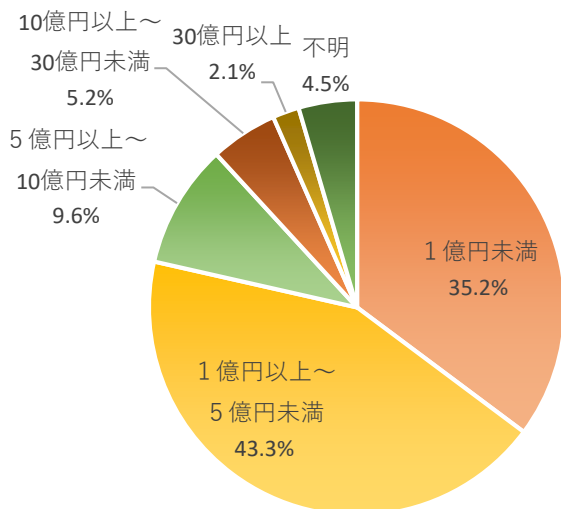
● 「土木系」が全体の過半数を占める。

(前回) 土木系 53.6%

建築系 24.4%

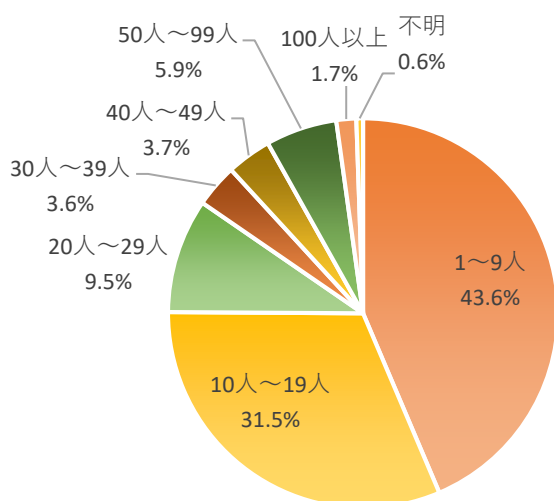
設備その他 21.7%

4 完成工事高別の事業所割合



●前々回、前回と「1億円未満」の事業者割合の減少が続き、建設事業者の規模縮小には歯止めが掛かったと思われたが、今回はわずかだが増加し（前回比1.4ポイント増）、再度規模縮小の傾向が見られる。「1億円～30億円」では各階層とも減少した一方で、「30億円以上」は増加しており（同0.3ポイント増）、二極化の傾向も見られる。

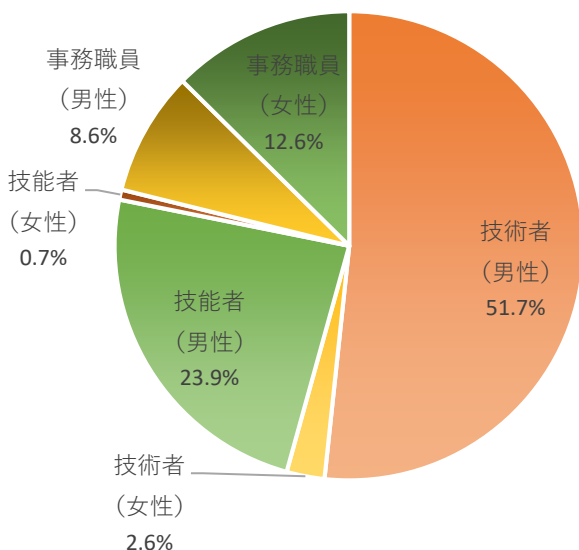
5 従業者数別の事業所割合



●「1～9人」及び「10～19人」の事業所が計75.1%と全体の約3/4を占める（前回比2.6ポイント減）。

●1社当たりの平均従業者数は19.4人（同0.8人増）であり、前回と比較すると、わずかではあるが従業者規模では事業所の大規模化が進行した格好となっている。

6 従業者の職種構成状況

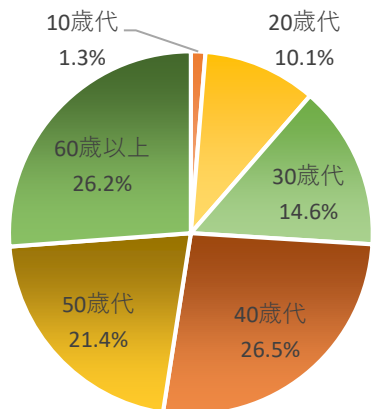


●「事務職員」以外の職種では圧倒的に男性の比率が高く、全体では、男性84.1%（前回比0.3ポイント増）、女性15.9%（同0.3ポイント減）と、わずかながら男性の割合が増加した。

●男性では「技術者」の減少（同2.3ポイント減）と「技能者」の増加（同3.0ポイント増）が目立つ。

●女性の動きは少ないが、「技術者」が増加（同0.2ポイント増）して「事務職員」が減少（同0.3ポイント減）した。

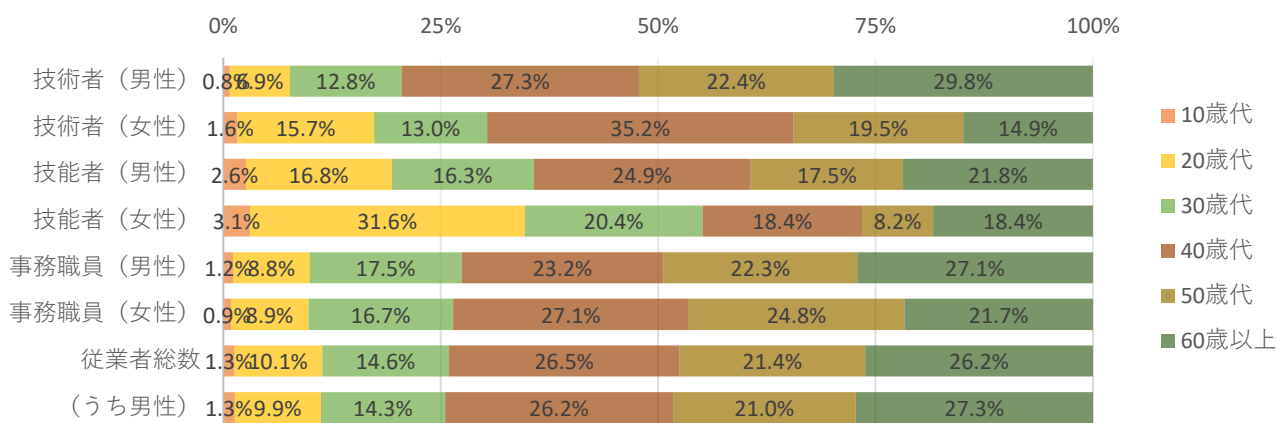
7 従業員の年齢構成状況



●「50歳代」及び「60歳以上」が計47.6%（前回比3.0ポイント増）と半数近い高水準が続き、前回以上に高齢化が進んでいる。

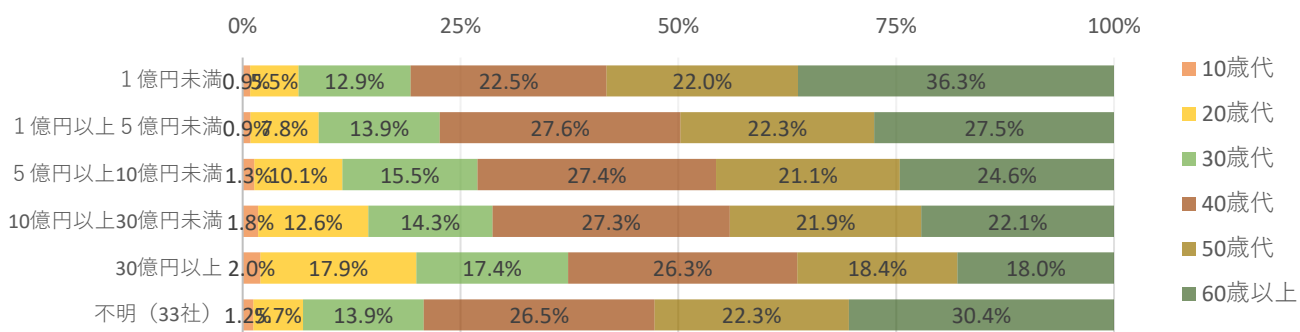
●世代別に見ると、比率が最も上昇したのは「60歳以上」で同2.8ポイント増、逆に最も下降したのは「30歳代」で同2.8ポイント減であった。

7-1 従業員の年齢構成状況（職種別）



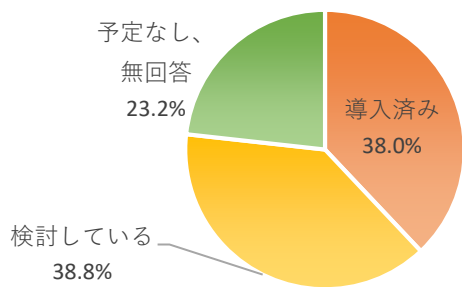
●従業員全体の51.7%を占める「技術者（男性）」の高齢化が進んでいる（うち「50歳以上」の割合52.2%・前回比3.5ポイント増）。一方、「技能者」については、他の職種に比較し男女とも若年層の比率が高くなっている（「技能者」の「10～30歳代」の割合（男性）35.7%・同3.3ポイント減、（女性）55.1%・同13.9ポイント増）。

7-2 従業員の年齢構成状況（完成工事高別）



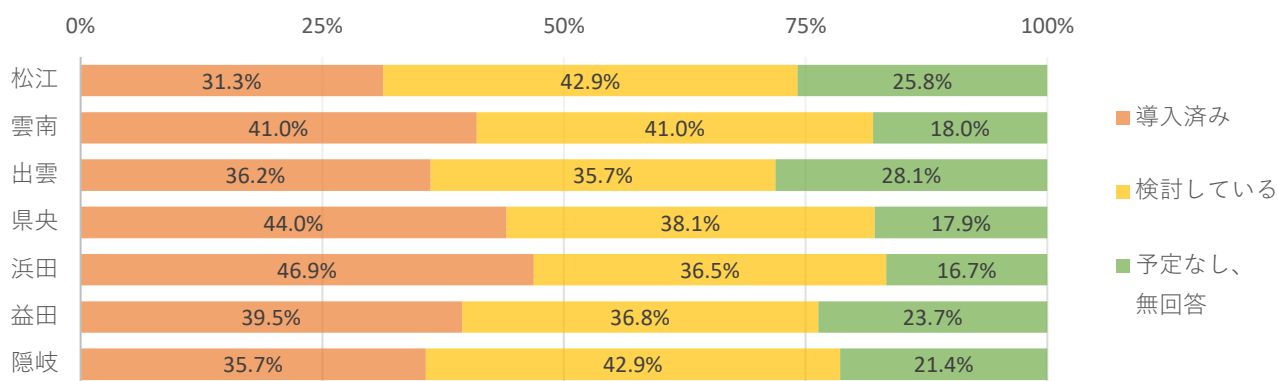
●完成工事高が小さい事業者ほど従業員の高齢化率が高い傾向にあり、「30億円未満」の各階層では、いずれも前回より「60歳以上」の従業員の比率が増加している。

8 週休二日制の導入状況【新規項目】



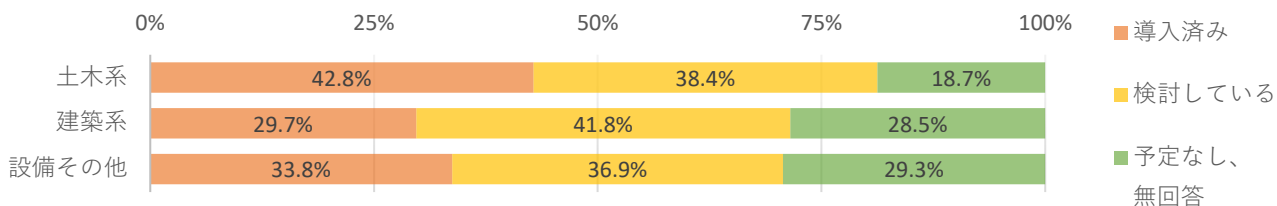
●「導入済み」及び「検討中」は計76.8%と3/4を超えているが、「導入済み」は1/3強にとどまる。

8-1 週休二日制の導入状況（地区別）



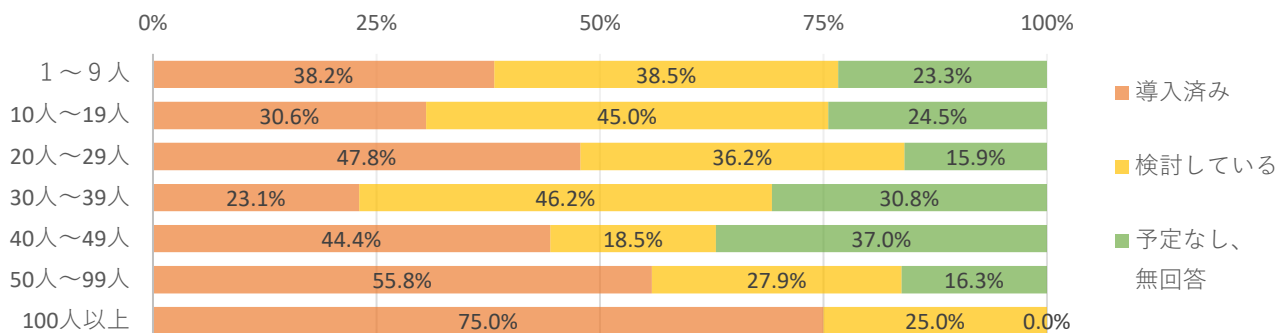
●「雲南」、「県央」、「浜田」でやや導入が進んでいる。

8-2 週休二日制の導入状況（業種別）



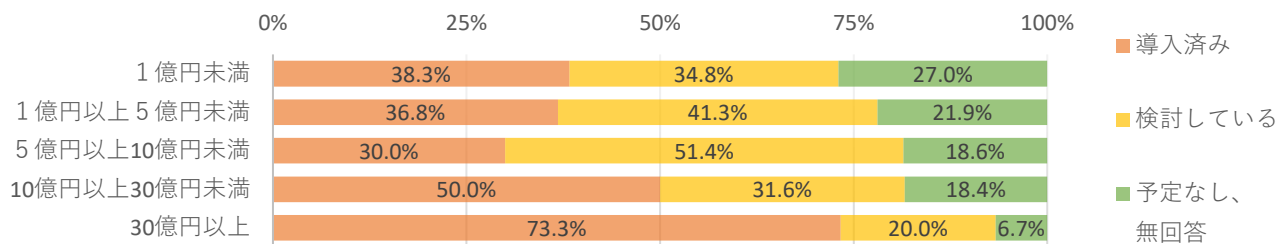
●「土木系」で導入が進んでいる。

8-3 週休二日制の導入状況（従業員規模別）



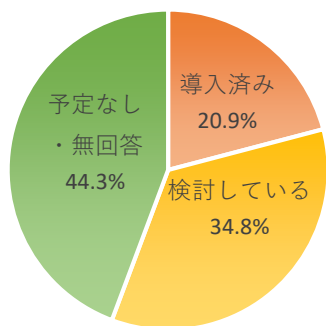
●「30~49人」では「予定なし」の事業者が3割を超えており、中規模の階層で導入が進みにくい傾向が見られる。

8-4 週休二日制の導入状況（完成工事高別）



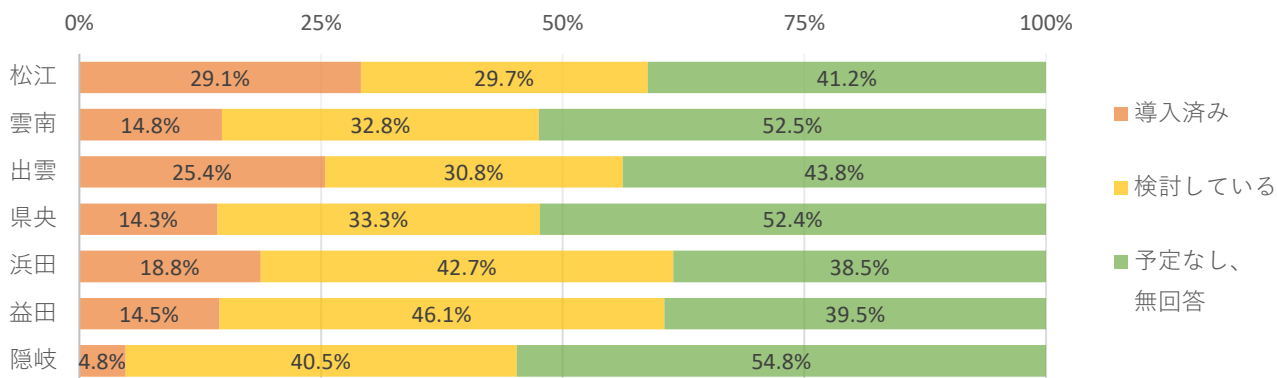
●完成工事高が少ないほど「予定なし」の事業者が多いが、「導入済み」が最も少ないのは「5億円～10億円」となっている。

9 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況【新規項目】



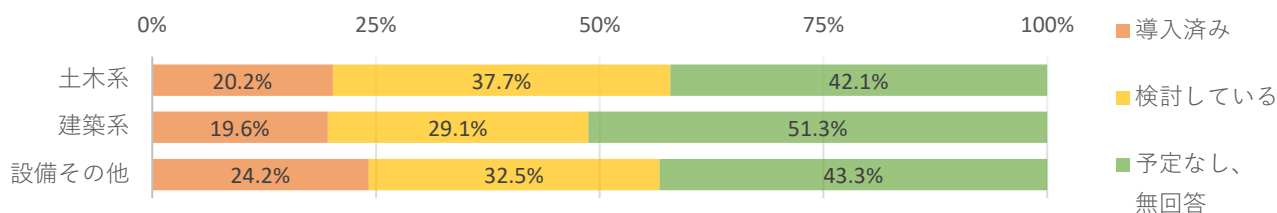
●「導入済み」及び「検討中」は計55.7%と半数を超えているが、「導入済み」は1/5にとどまる。

9-1 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（地区別）



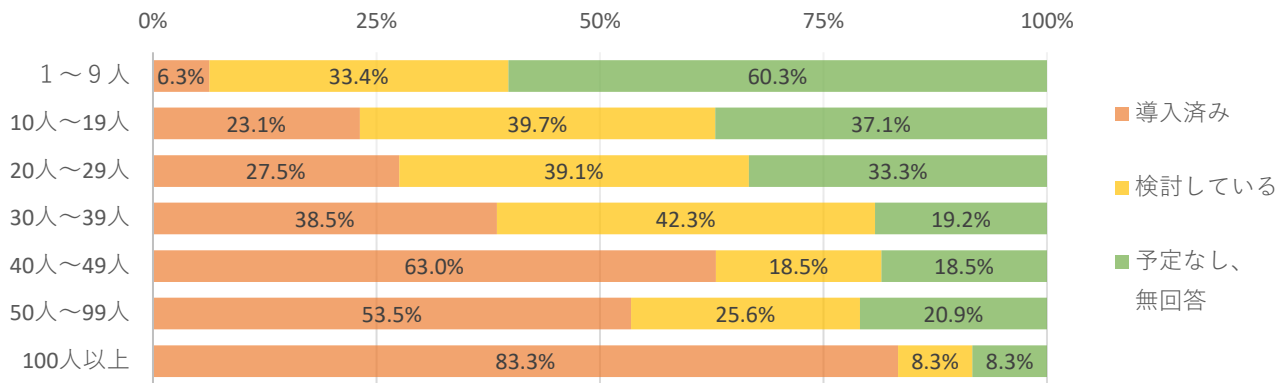
●都市部での導入・検討が進むが、山間部、離島では進んでいない。

9-2 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（業種別）



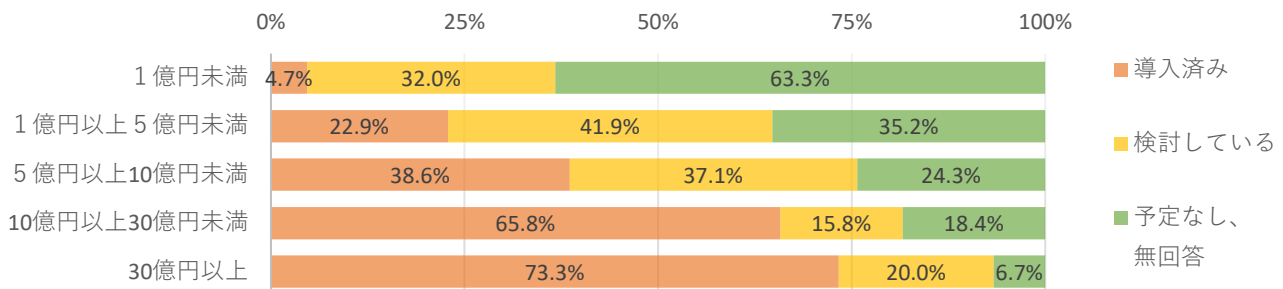
●業種間の差は小さいが、「建築系」で「予定なし」が目立つ。

9-3 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（従業員規模別）



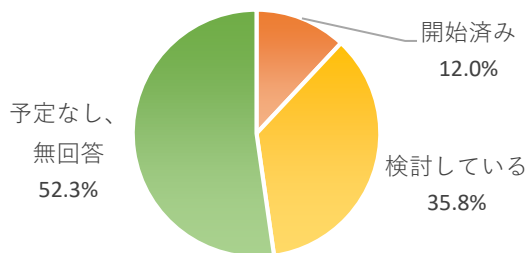
●従業員規模との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

9-4 建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況（完成工事高別）



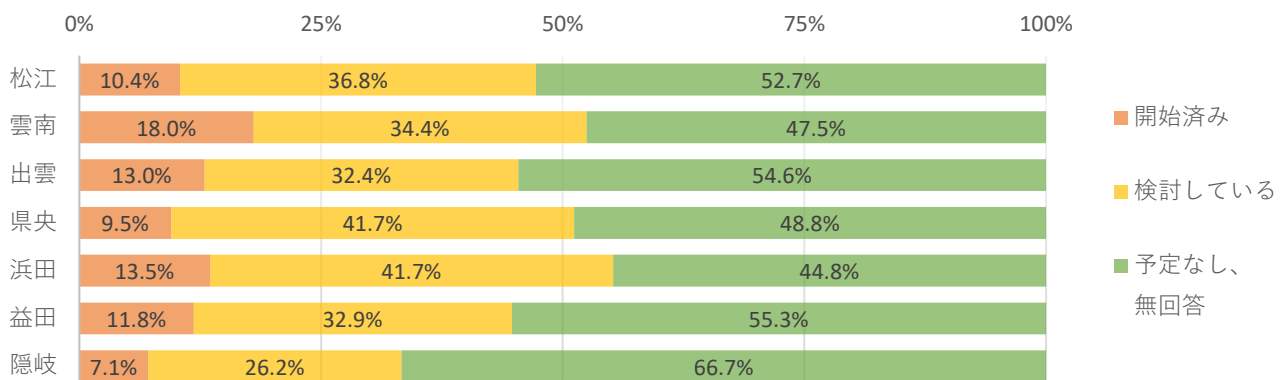
●完成工事高との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。

10 ICT技術への対応状況【新規項目】



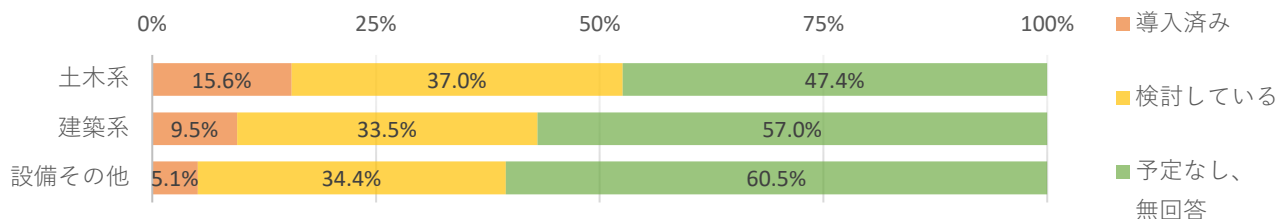
●「開始済み」及び「検討中」は計47.8%と半数近いが、「開始済み」は1/8にとどまる。

10-1 ICT技術への対応状況（地区別）



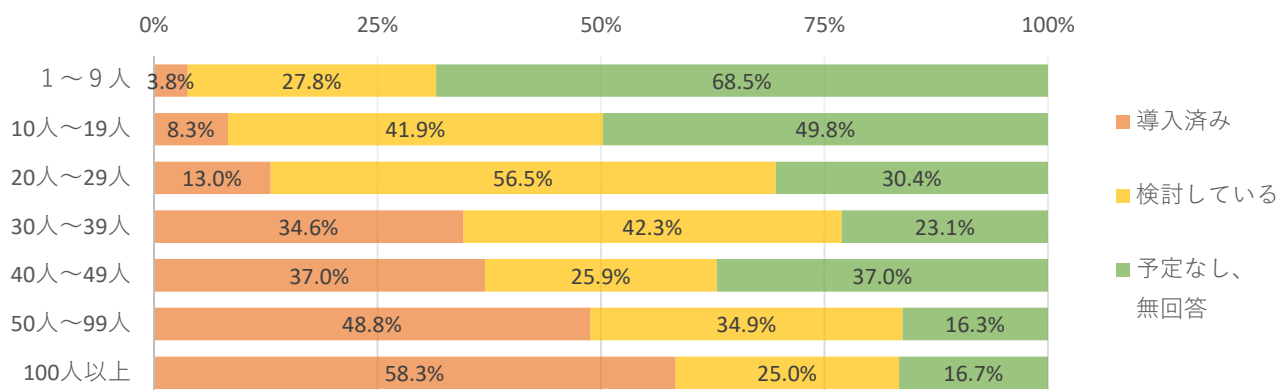
●地区間の差は少ないが、特に離島で進んでいない。

10-2 ICT技術への対応状況（業種別）



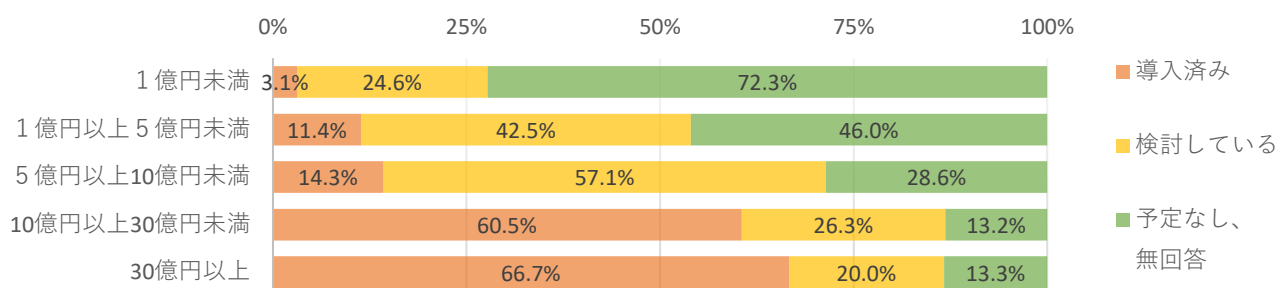
●「土木系」で対応が進んでいる。

10-3 ICT技術への対応状況（従業員規模別）



●従業員規模との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。「40～49人」でも「予定なし」が目立つ。

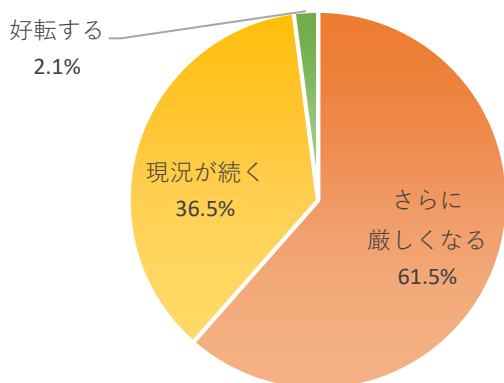
10-4 ICT技術への対応状況（完成工事高別）



●従業員規模との相関が顕著であり、小規模ほど導入が進んでいない。10億円を境に特に顕著となっている。

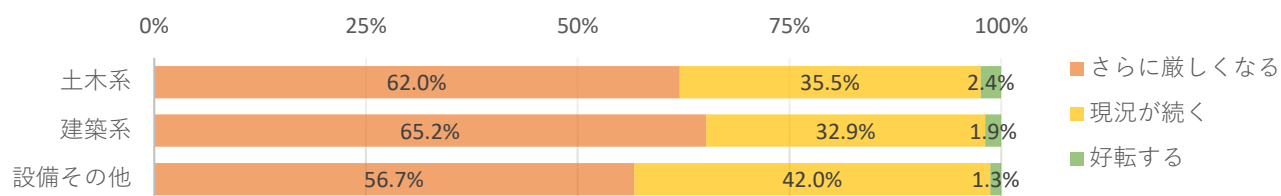
II 経営環境及び経営上の課題について

1 今後の経営環境の見通し



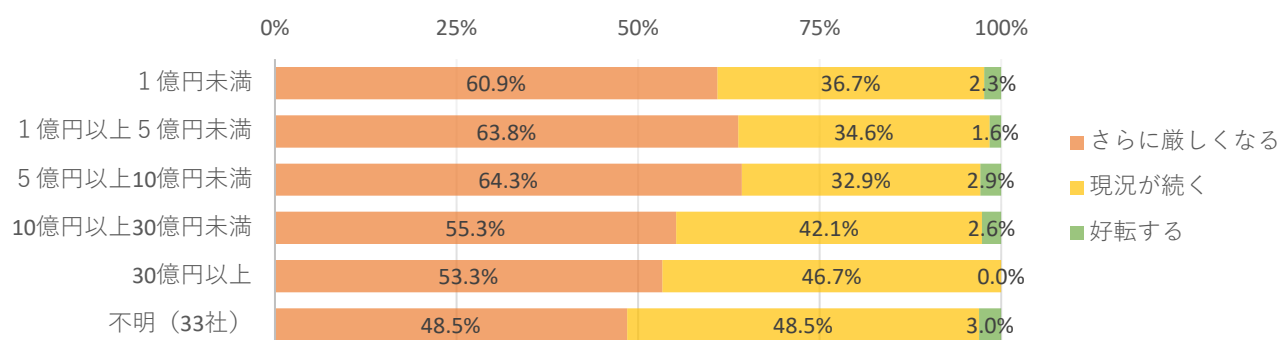
●「さらに厳しくなる」は前回比5.8ポイント減、「現況が続く」は同5.7ポイント増と、やや改善の傾向が見られる。「好転する」も同0.8ポイント増加した。

1-1 今後の経営環境の見通し（業種別）



●「建築系」で厳しい見通しが目立つ。

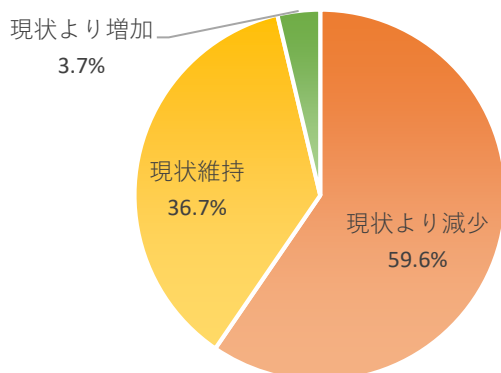
1-2 今後の経営環境の見通し（完成工事高別）



●「さらに厳しくなる」が最も多いのが「5億円～10億円」となる比率の傾向は前回と変化ないが、「30億円未満」の各階層は前回比5.0～7.9ポイント改善した。「30億円以上」は前回と同率だった。

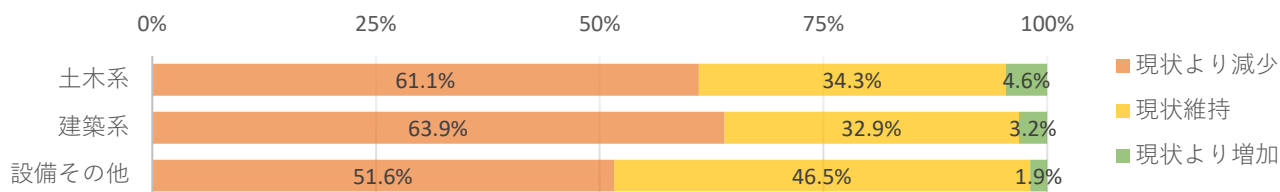
●前回「好転する」は「5億円未満」だけだったが、今回は「5億円～30億円」の各階層にも見られるようになった。一方で「30億円以上」では前回に続き皆無だった。

2 公共事業の受注見通し



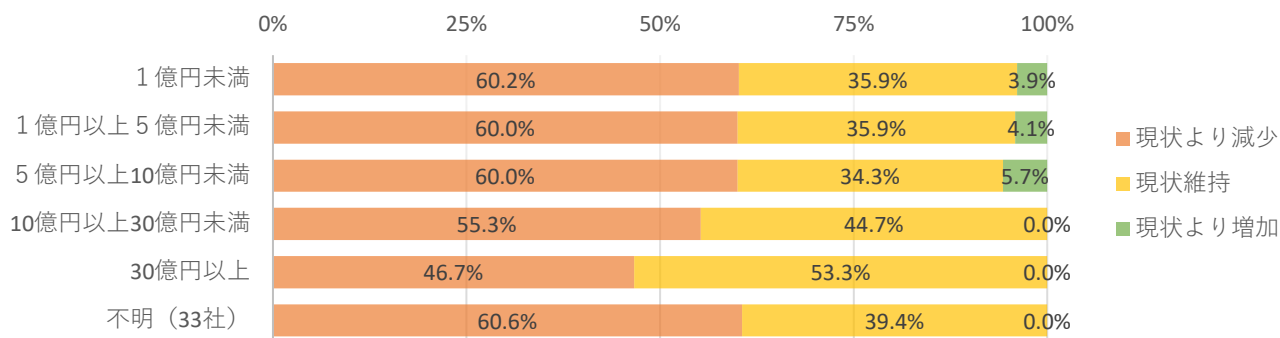
●「現状より減少」は前回比9.8ポイント減、「現状維持」は同8.0ポイント増と、改善の傾向が見られる。「現状より増加」も同2.4ポイント増加した。

2-1 公共事業の受注見通し（業種別）



●「建築系」で厳しい見通しが目立つ。

2-2 公共事業の受注見通し（完成工事高別）

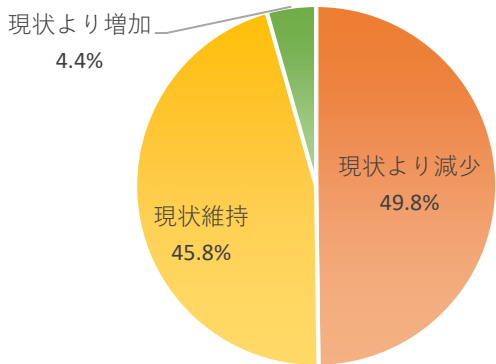


●「現状より減少」は各階層で減少し、「1億円未満」で前回比12.9ポイント増、「10億円～30億円」で同13.2ポイント増、「30億円以上」では同33.3ポイント増と大きく改善した。

●「現状より増加」は「10億円未満」の各階層で増加したが、「10億円以上」の各階層では前回に続き皆無だった。

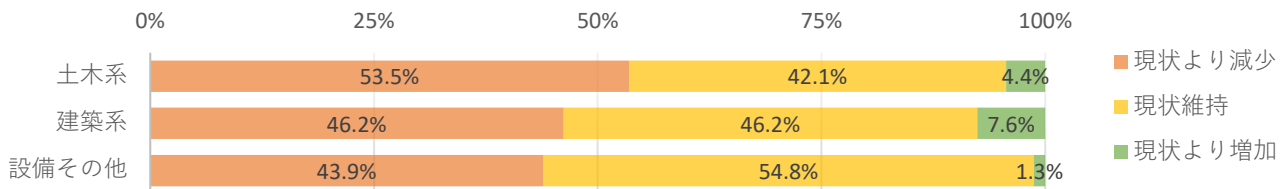
●規模の大きな事業者で「現状維持」の比率が増加しており、公共事業受注見通しへの不安感は前回より軽減されたと推測される。

3 民間事業の受注見通し【新規項目】



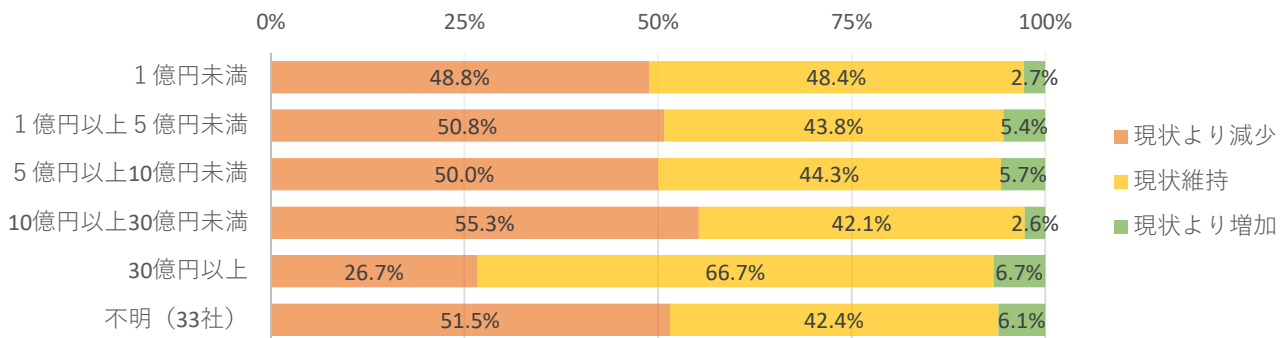
●今回から追加した項目であるが、「現状維持」と「現状より増加」の計は50.2%となり、「現状より減少」とは、ほぼ半々となった。公共事業より楽観的な傾向が見られる。

3-1 民間事業の受注見通し（業種別）



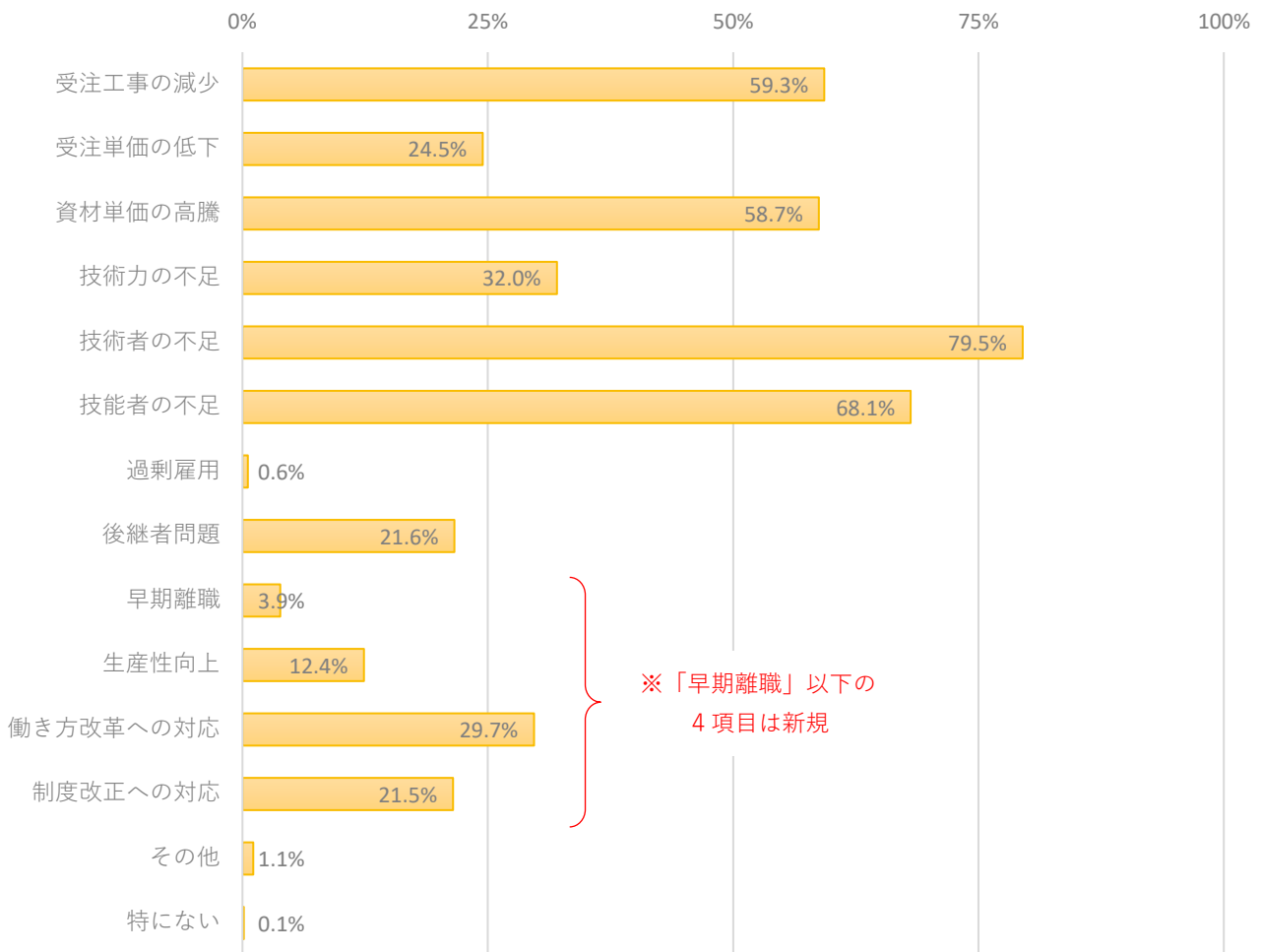
●「土木系」のみ「現状より減少」が半数以上となった。

3-2 民間事業の受注見通し（完成工事高別）



●「30億円未満」の各階層では「現状より減少」は50%前後となった一方で、「30億円以上」では26.7%に過ぎず、「現状維持」が2/3に上るなど、規模により見通しが分かれた。

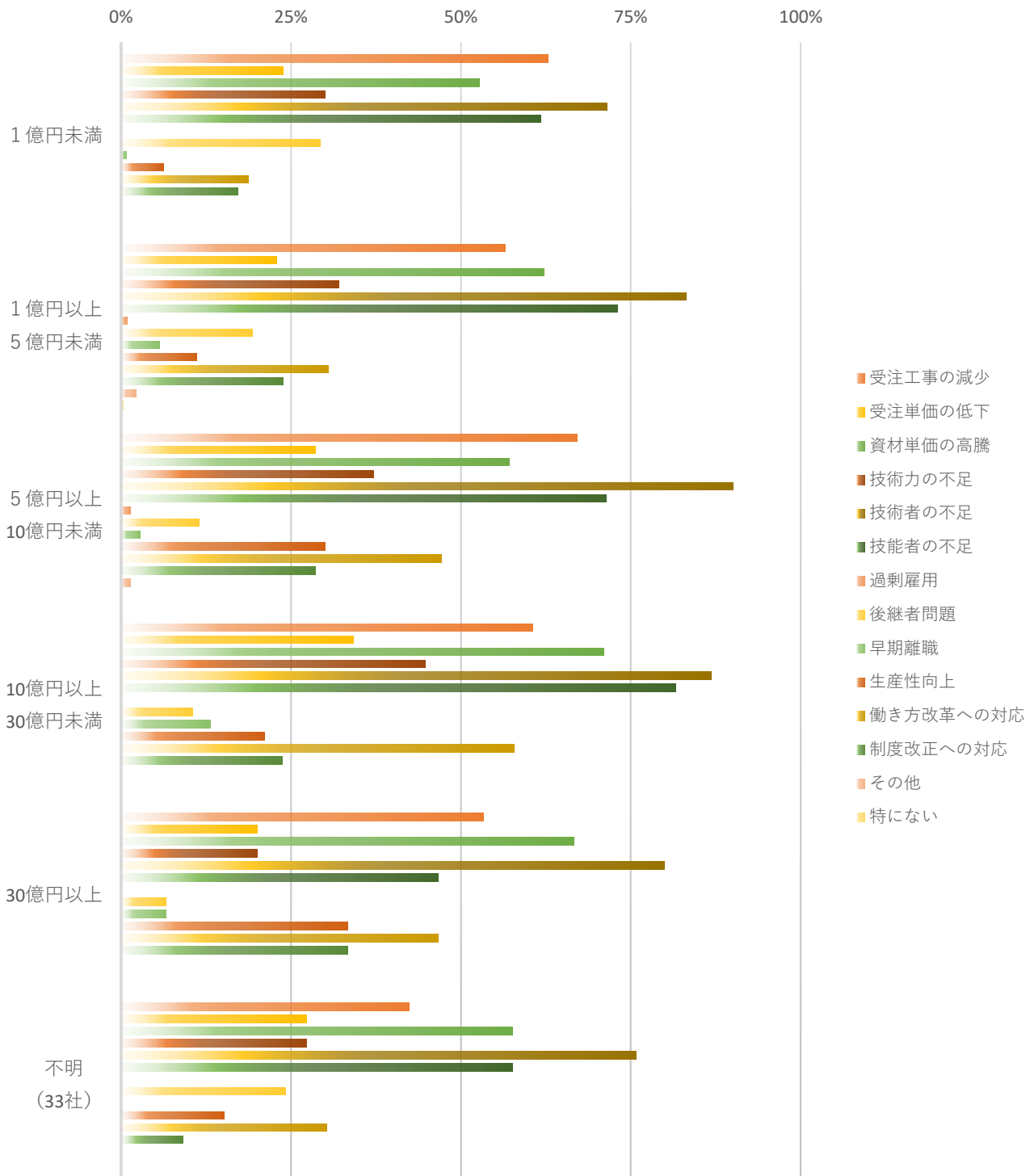
4 経営上の課題（複数回答）



●前回までは「受注工事の減少」を経営課題とする事業者の割合が高かったが（前々回からの割合推移・76.3%→67.1%→59.3%）、今回は「技術者の不足」（同59.8%→67.9%→79.5%）、「技能者の不足」（同49.9%→64.1%→68.1%）が上回り、「資材単価の高騰」も大きく増加しており（同28.4%→31.5%→58.7%）、受注より、人材や資材への懸念が大きくなりつつある。

●新たに追加した項目では、「週休二日制・労働時間規制など働き方改革への対応」29.7%、「ICT・CCUSなど制度改正への対応」21.5%など、新たな施策への対応を不安視する反応が出始めている半面、「早期離職」は3.9%と目立った反応はなかった。

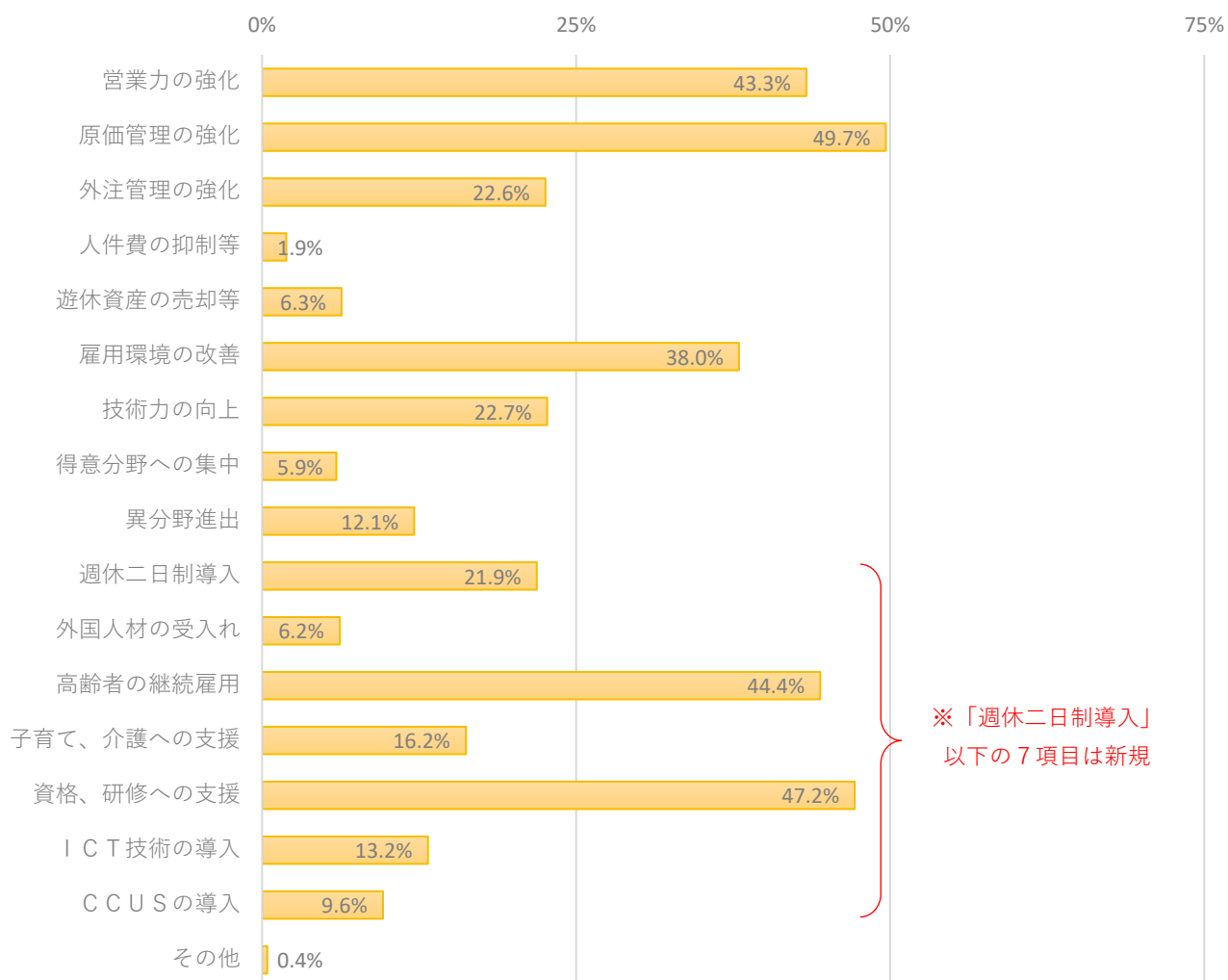
4-1 経営上の課題（完成工事高別）〔複数回答〕



●各階層とも「技術者の不足」、「技能者の不足」を最も重要な経営課題と捉えており、「資材単価の高騰」、「受注工事の減少」が続く。

●新たな項目では、「働き方改革への対応」について「5億円以上」の各階層で約半数が課題と認識している。

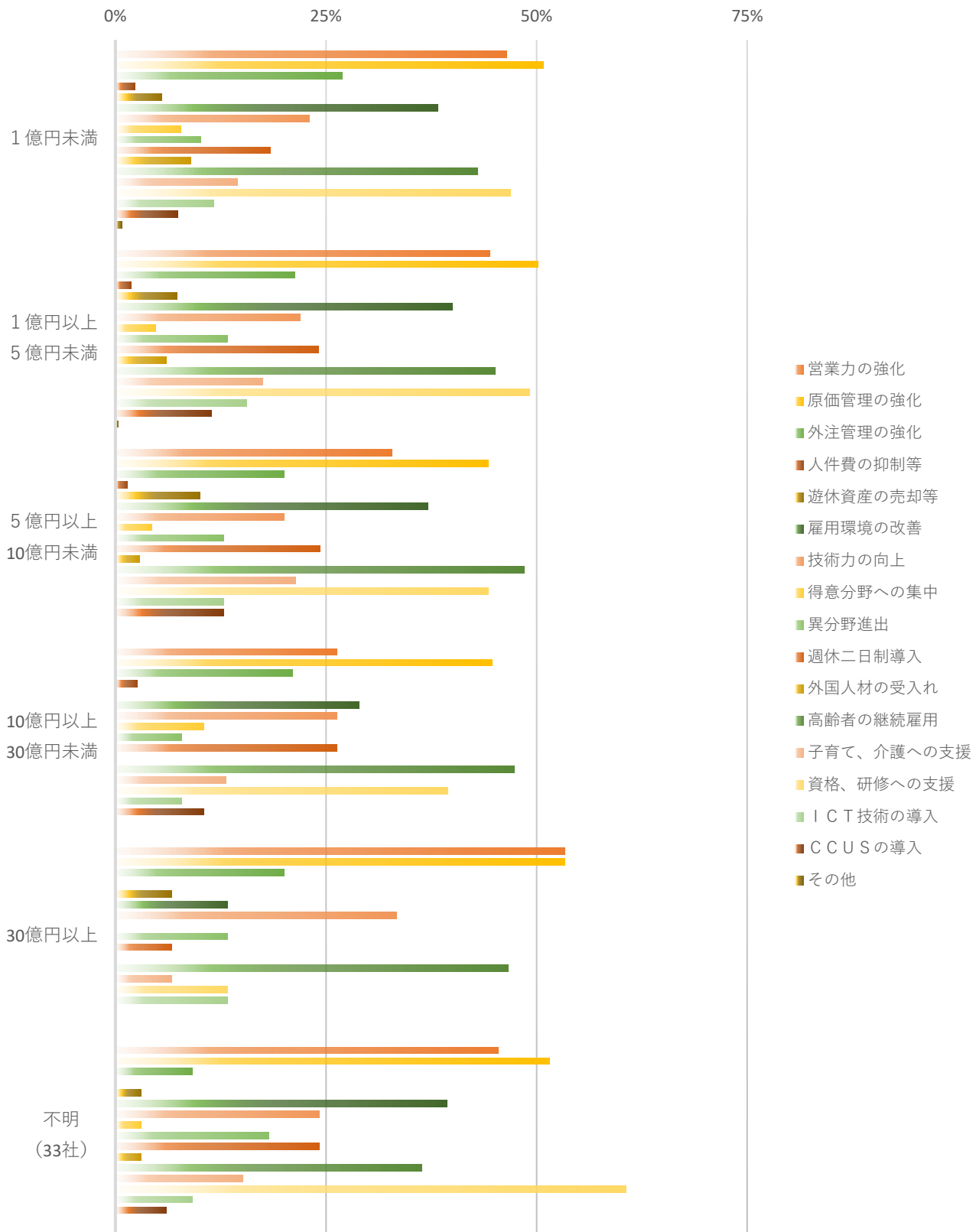
5 経営上の課題に対して実行している対策〔複数回答〕



●「原価管理の強化」（前回からの推移・61.9%→49.7%）や「外注管理の強化」（同30.0%→22.6%）など経費削減に係る項目、「営業力の強化」（同57.3%→43.3%）や「異分野進出」（同12.1%→12.2%）など新たな収益機会確保に係る項目の選択割合は、いずれも前回調査から減少又は横ばい傾向にあり、経費節減を図り、収益確保に努める経営姿勢は弱まりつつある。

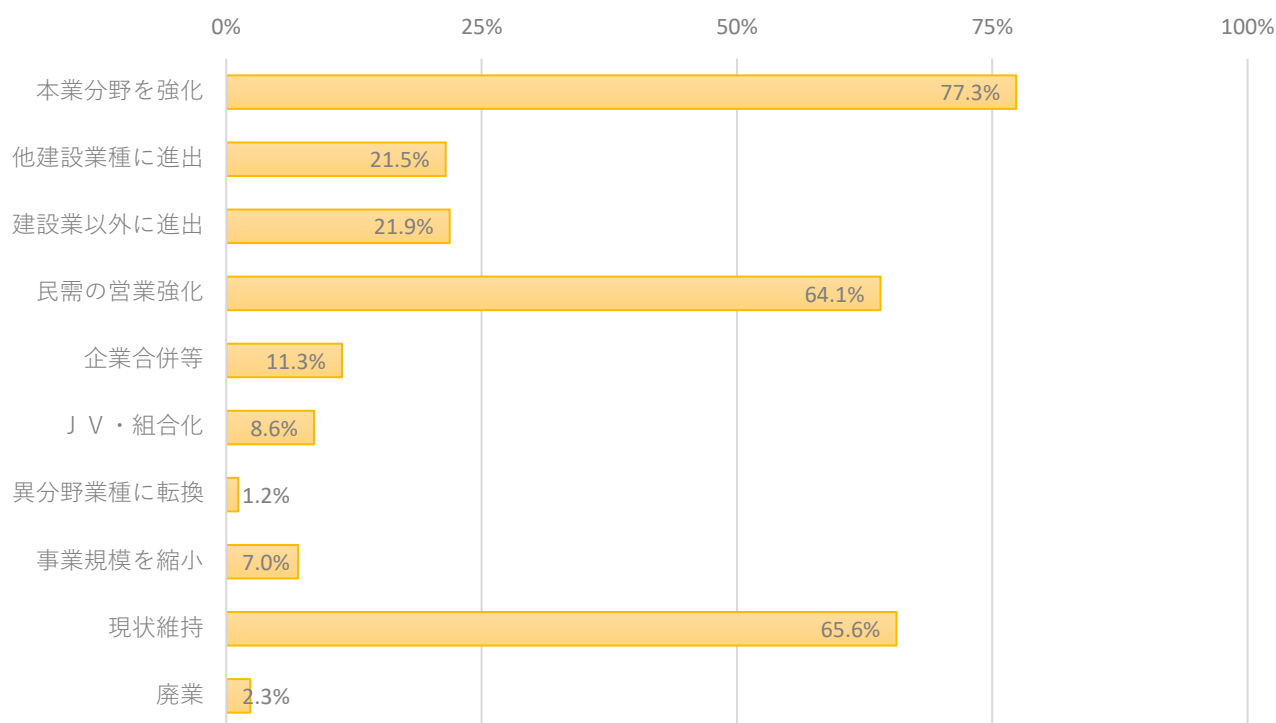
●一方で、入職者確保・定着率向上のための「雇用環境の改善」（同34.3%→38.0%）は増加傾向が続き、新たに追加した項目の「高齢者の継続雇用」や「資格、研修への支援」は半数近い事業者で取り組まれていることが分かった。「ICT技術の導入」、「CCUSの導入」といった新たな制度への対応、「外国人材の受入れ」もまだ少ないながら取り組みが見られる。経営継続を図るため、人材の確保や新たな制度対応といった様々な課題への対応が求められていることがうかがえる。

5 - 1 経営上の課題に対して実行している対策（完成工事高別）〔複数回答〕



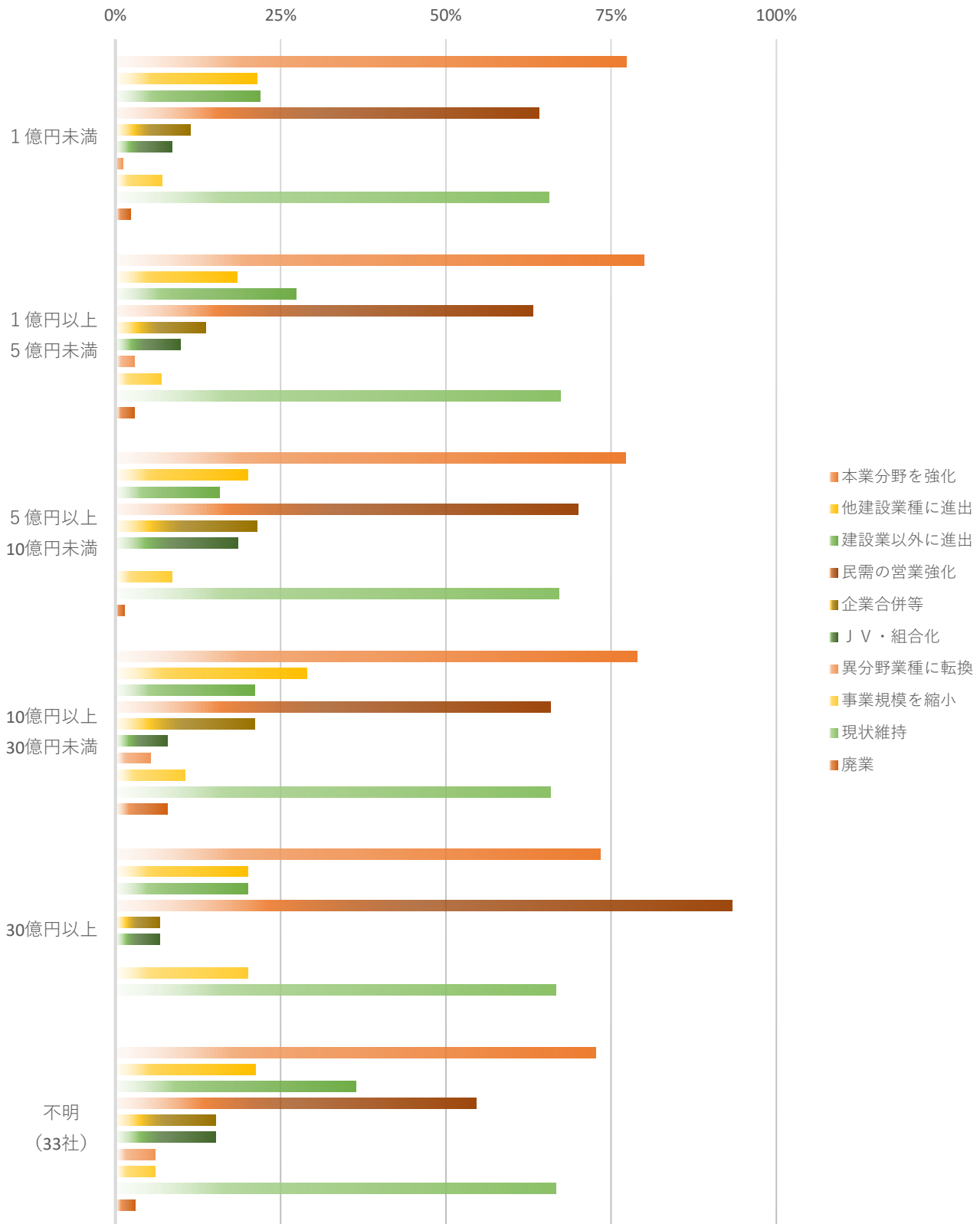
●「原価管理の強化」、「高齢者の継続雇用」は全階層で4割以上が実行している。「営業力の強化」は「5億円未満」と「30億円以上」の両極で高く、「雇用環境の改善」と「資格、研修への支援」は規模が小さいほど比率が高い傾向にある。「外国人材の受入れ」は件数が少ないが「5億円未満」に集中しており、小規模層の人材不足がうかがえる。

6 今後の経営のあり方



- 今後の経営のあり方について5段階で回答を求めた中で、「そのように考える」と「ややそのように考えている」を合算集計した結果であるが、6割を超える事業者が「現在の建設業分野の強化」、「民間需要取込に向けた営業活動の強化」、「現状維持（建設業を継続）」を選択しており、本業と営業活動の強化等により建設業の維持・継続を目指していることが分かる。なお「現状維持」が前回比5.7ポイント増となり、「民需の営業強化」（前回比8.4ポイント減）を上回った。
- 前回同様、約2割の事業者が「建設業の他の業種」や「建設業以外の異分野産業」へ進出する意向を有しており、微減傾向にはあるものの、経営多角化に取り組む動きも少なからず残っている。

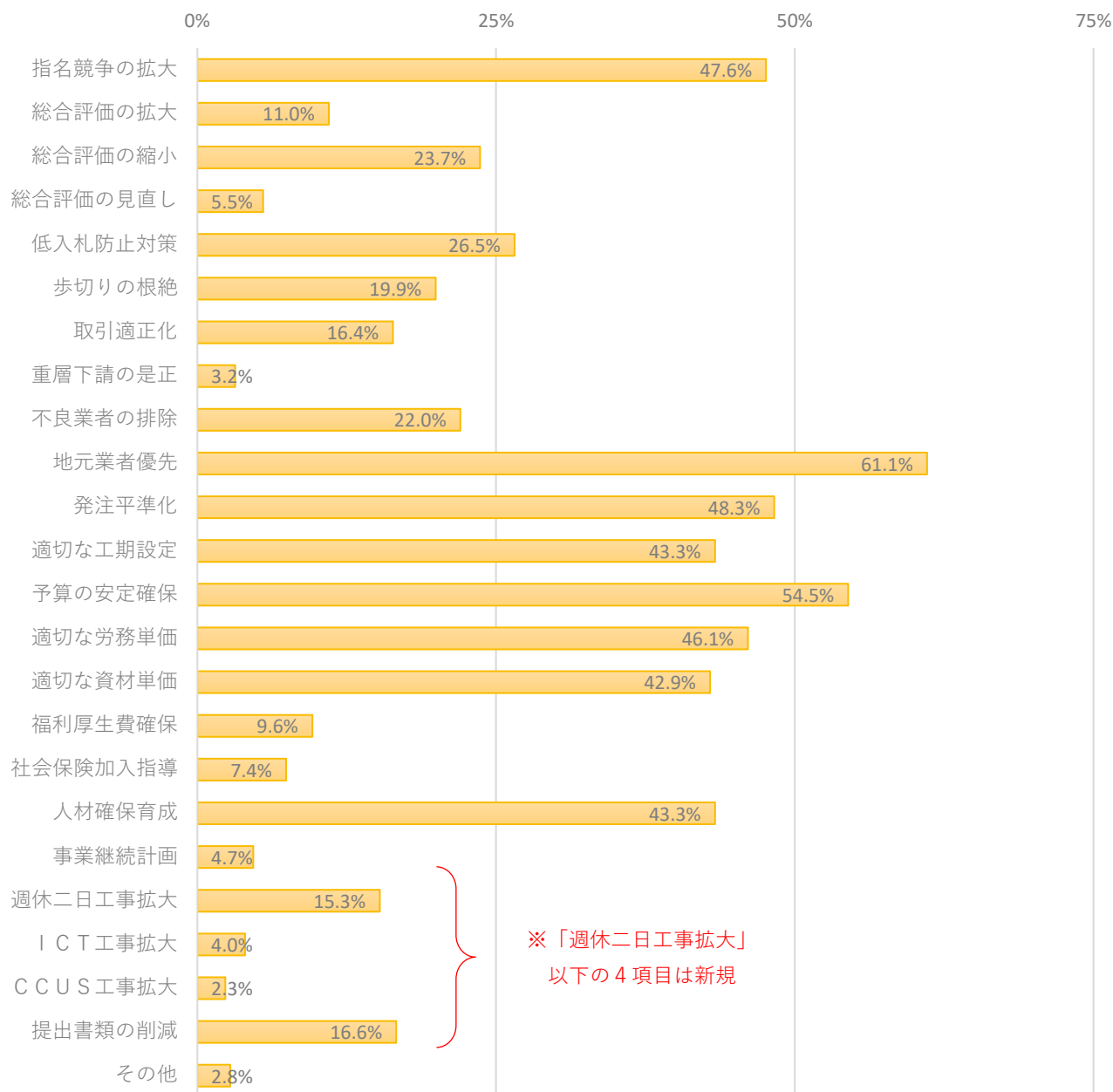
6-1 今後の経営のあり方（完成工事高別）



●前回は完成工事高が多い階層ほど「本業部分を強化」、「現状維持」を強化しようとする傾向が高かったが、今回は階層による違いがなくなった。「民需の営業強化」は「30億円以上」が他の階層より30%程度高い特徴が見られる。

●小規模の階層ほど「異分野業種に転換」、「事業規模を縮小」、「廃業」が目立つ。

7 公共事業の発注者への要望〔複数回答〕

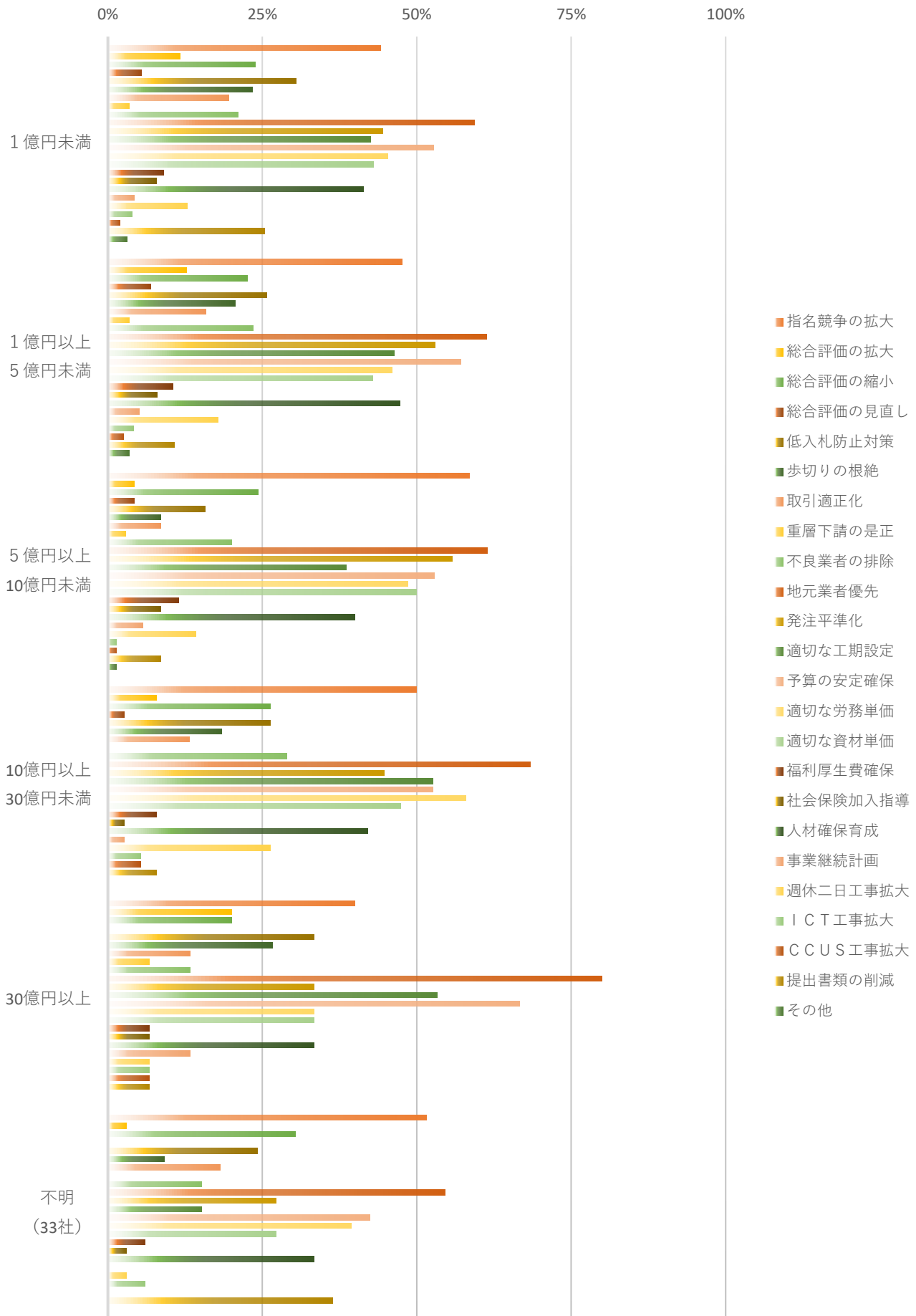


●公共事業発注者への要望として最も多かったのは、前回と同様「地元業者優先」（前回比5.2ポイント減）で、「予算の安定確保」（同0.4ポイント減）までが50%を超えるが減少傾向にある。40%台は「指名競争の拡大」（同3.8ポイント増）のほか、近年発注者が重点的に取り組んでいる建設産業対策の各項目が占めており、「適切な労務単価」（同5.0ポイント増）、「適切な資材単価」（同3.8ポイント増）の増加が目立つなど、問題意識や関心の高さがうかがえる半面、「人材確保育成」（同5.2ポイント減）は減少が目立つ。

●総合評価については、縮小や見直しの要望は減少し、拡大の要望が増えた。「低入札防止対策」（同1.8ポイント減）は減少が続いており、「指名競争の拡大」の増も合わせ、これまでの入札制度改革が一定の成果を上げていると推察される。

●今回新たに追加した項目はいずれも20%に届かなかったが、「週休二日工事拡大」、「提出書類の削減」を求める意見が15%程度あった。

7-1 公共事業の発注者への要望（完成工事高別）〔複数回答〕

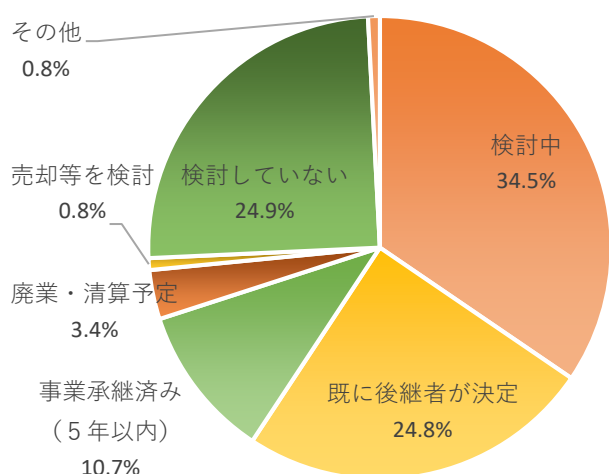


●完成工事高の規模にかかわらず、各階層とも「地元企業の優先」、「予算の安定確保」が上位の要望項目となっており、「30億円以上」での高さが特に目立つ。「指名競争の拡大」、「発注の平準化」、「適切な工期設定」、「適切な労務単価」、「適切な資材単価」、「人材確保育成」についても規模にかかわらず要望が多い。

●「提出書類の削減」は、規模が小さくなるほど要望が高く（「1億円未満」25.4%、「1億円～5億円」10.8%）、小規模事業者にとって書類作成が大きな負担となっていることがうかがえる。

8 事業承継や後継者の状況

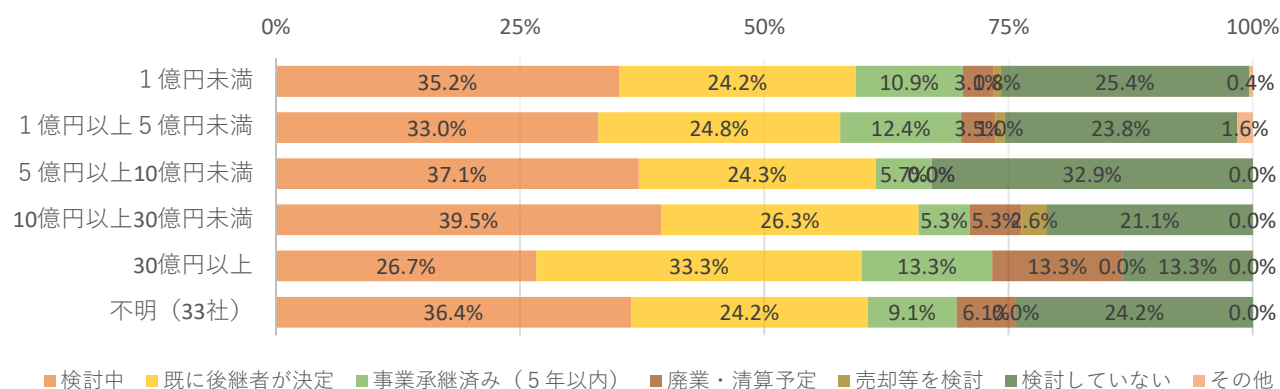
(1) 今後の事業承継の予定



●「後継者が決定」及び「事業承継済み」が計35.5%、「検討中」が35.2%、「未検討」が24.9%であり、前回とほぼ同じ傾向にある。

●「廃業・清算予定」及び「売却検討」を考へる事業者も、微減傾向だが4.2%存在する。

(1) - 1 今後の事業承継の予定 (完成工事高別)

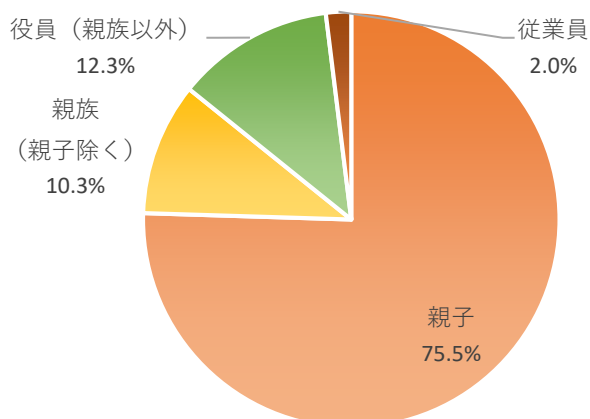


●「30億円以上」では「既に後継者が決定」及び「事業承継済み (5年以内)」が半数近く (計46.6%・前回比13.3ポイント増) である半面、「廃業・清算予定」 (同増減なし) も多くなっており、「10億円～30億円」では「廃業・清算予定」に加え「売却等を検討」の高さも目立つ。規模の大きな事業者では将来性を見据えた検討がなされていると推測される。

●「5億円～10億円」では「検討していない」の高さが特に目立ち、将来性の見極めが難しいことが推測される。

●「5億円未満」の各階層では、いずれも「事業承継済み (5年以内)」が約5ポイント増加しており、小規模なりに地道な事業承継が図られていると推測される。

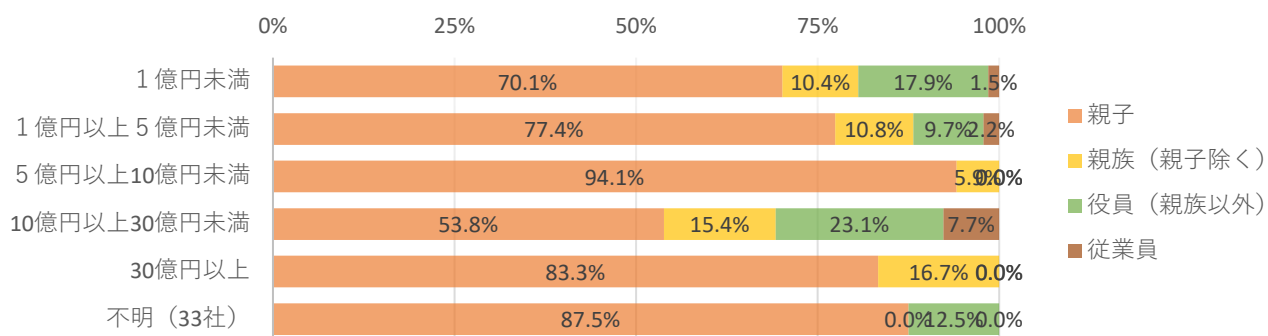
(2) 後継予定者



●「後継者が決定」している場合の後継予定者は、「親子」（前回比3.1ポイント減）及び「親子を除く親族」（同0.4ポイント増）が計85.8%と、血縁者が8割以上を占める。

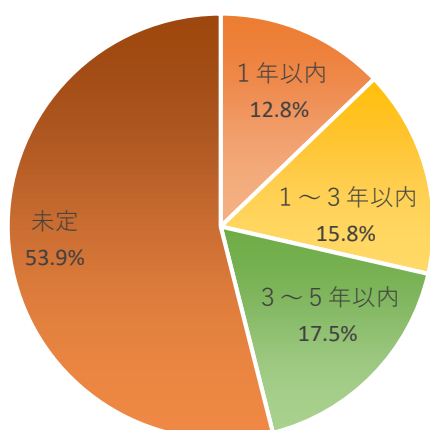
●一方で「親族以外の役員」が同5.0ポイント増加しているのが注目され、必ずしも親族に限らない柔軟な事業承継も増えている。

(2) - 1 後継予定者（完成工事高別）



●「10億円～30億円」では「親子・親族」以外の比率が高く、「従業員」の比率が最も高かったのもこの階層だった。一方、「30億円以上」と「5億円～10億円」では「親子・親族」以外はないなど、階層による傾向はつかみにくい。

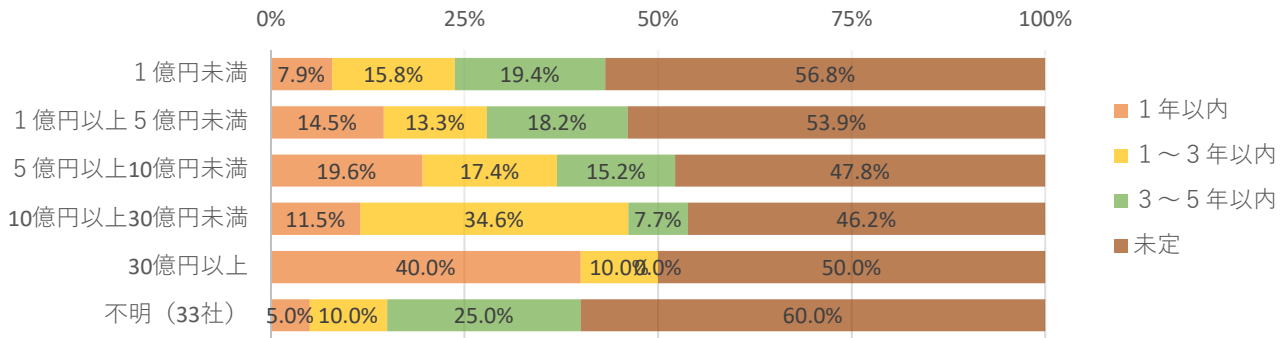
(3) 事業承継の時期



●事業承継を検討している事業者のうち、半数強が「時期未定」としている。

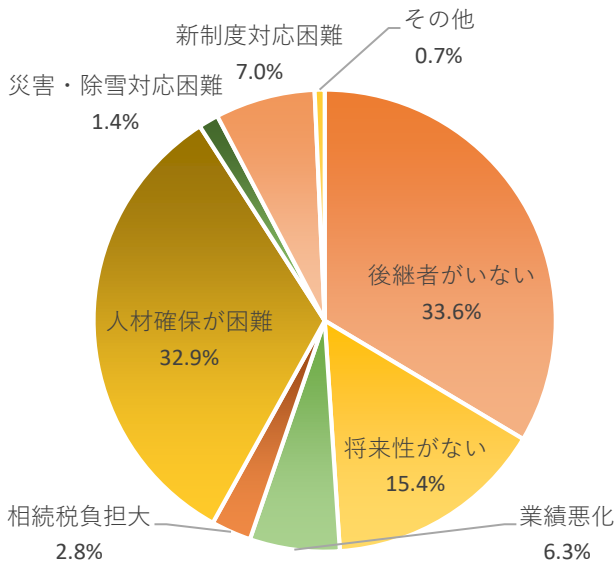
●時期が固まっている事業者のうち、「1年以内」が前回比9.9ポイント増と大きく増えているのが注目される。

(3) - 1 事業承継の時期（完成工事高別）



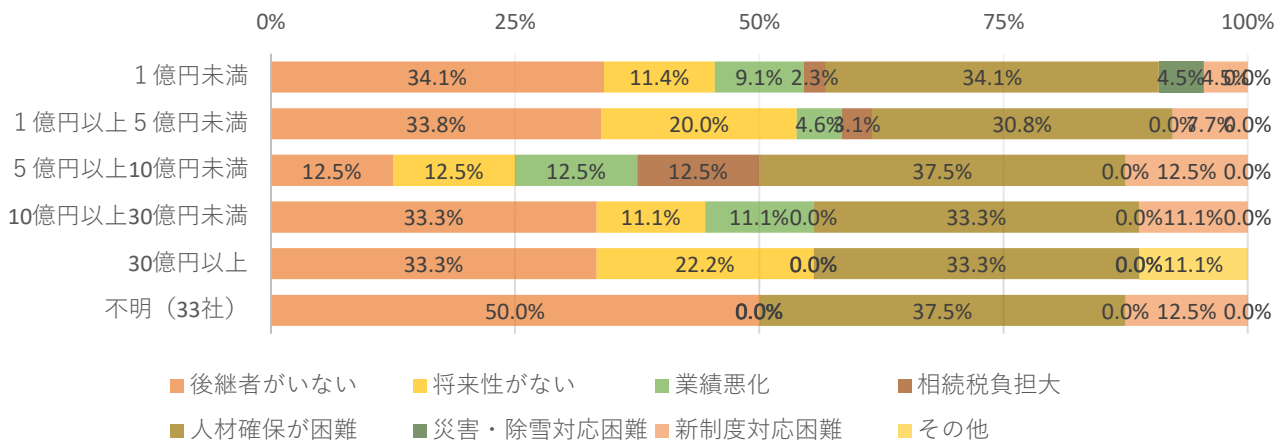
●規模が大きくなるほど時期が固まっている傾向が見られる。「1年以内」は「30億円以上」に多く、「1～3年以内」は「10億円～30億円」に多い。

(4) 廃業や事業売却の理由〔複数回答〕



●自分の代で廃業や事業売却を検討している事業者は計31社（4.2%・前回比0.8ポイント減）で、「後継者がいない」と「人材確保が困難」が1/3ずつを占め、「将来性がない」が続く。「業績悪化」は6.3%にとどまり、「新制度への対応が困難」の7.0%を下回るなど、業績以外の要因が目立つ。また「新制度への対応が困難」も7.0%あり、労働時間規制や働き方改革への対応も不安要素となっている。

(4) - 2 廃業や事業売却の理由（完成工事高別）〔複数回答〕

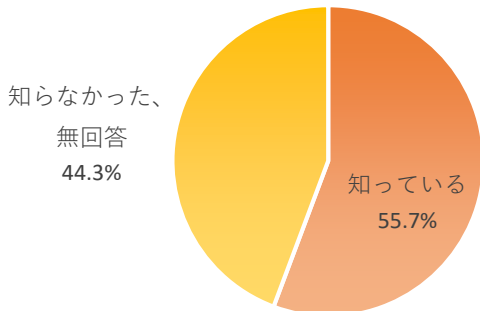


●階層による違いはあまりないが、「5億円～10億円」では「後継者がいない」が他の階層より20%以上少なく、「人材確保が困難」がやや多い特徴が見られる。

III 県が実施する建設産業対策

(1) 建設担い手確保育成補助金（建設人材確保育成事業）【新規項目】

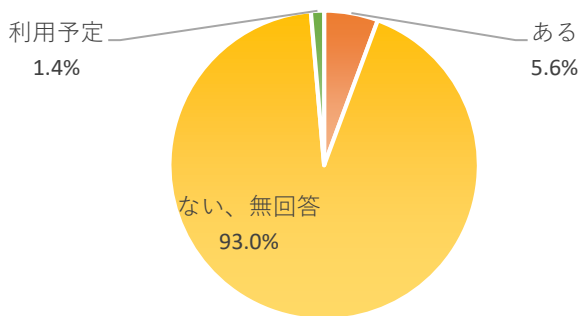
① 制度の周知状況



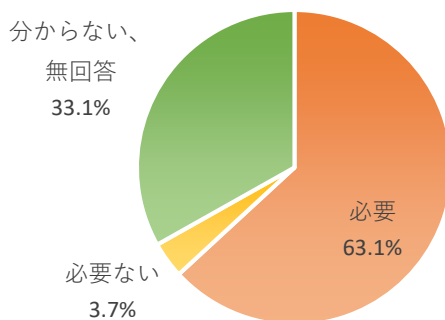
●令和2年度より新設された補助事業であるが、制度を「知っている」事業者は半数を超え、「利用したことがある」及び「利用予定」は計7.0%となった。

●今後の必要性は「必要」が2/3弱であり、引き続き制度の活用促進に取り組む必要がある。

② 制度の利用状況



③ 今後の必要性



【参考・建設担い手確保育成補助金（建設人材確保育成事業）】

○事業内容

- ・高齢者・障がい者・外国人（在留資格が技術・人文知識・国際業務、特定活動及び特定技能である者に限る。）の雇用によって人材を確保するために行う調査・研修会・相談会の実施及び研修会への派遣の取組や、人材の受入れに要する計画作成や手続き等に要する経費の一部を支援
- ・補助率1/2以内、上限200千円（個別事業者の場合）

○問い合わせ先

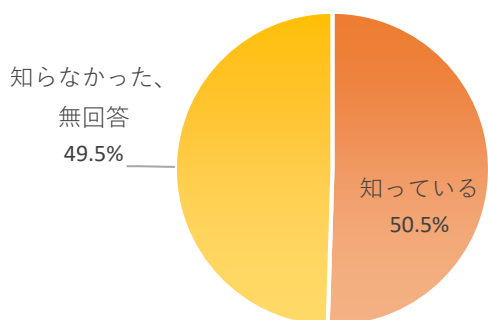
- ・島根県土木部土木総務課（建設産業対策室）

○参考ホームページ（島根県土木部土木総務課）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kensetsu/taisaku/miryoku/ninaite-hojokin.html>

(2) 建設担い手確保育成補助金（ICT等建設産業生産性向上事業）【新規項目】

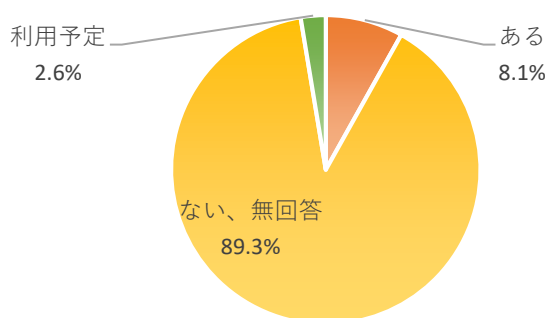
① 制度の周知状況



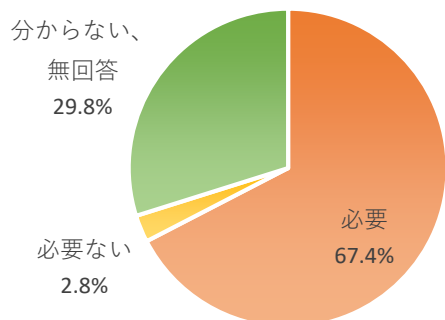
●令和2年度より新設された補助事業であるが、制度を「知っている」事業者は半数を超え、「利用したことがある」及び「利用予定」は計10.7%となった。

●今後の必要性は「必要」が2/3を超え、引き続き制度の活用促進に取り組む必要がある。

② 制度の利用状況



③ 今後の必要性



【参考・建設担い手確保育成補助金（ICT等建設産業生産性向上事業）】

○事業内容

- ・中小企業等経営強化法に規定する経営力向上計画の認定を受けて実施する、建設現場における生産性の向上に資する機器等（例：ICT建設機械、3D測量機器、ドローン、各種ソフトウェア）の導入に要する経費の一部を支援
- ・補助率1/3以内、上限1,000千円（令和3年度）

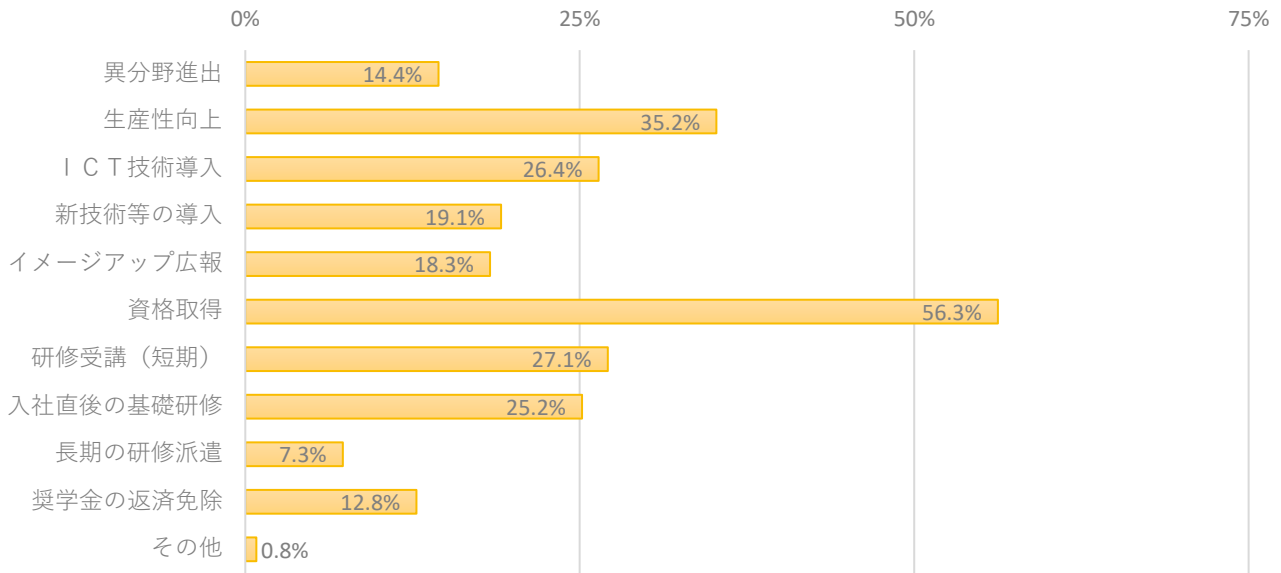
○問い合わせ先

- ・島根県土木部土木総務課（建設産業対策室）

○参考ホームページ（島根県土木部土木総務課）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kensetsu/taisaku/miryoku/ninaite-hojokin.html>

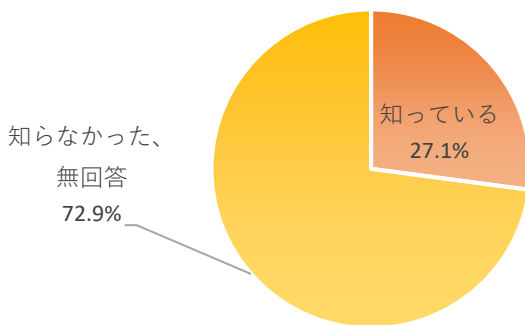
(3) 個別事業者向けの支援施策として今後必要な分野〔複数回答〕【新規項目】



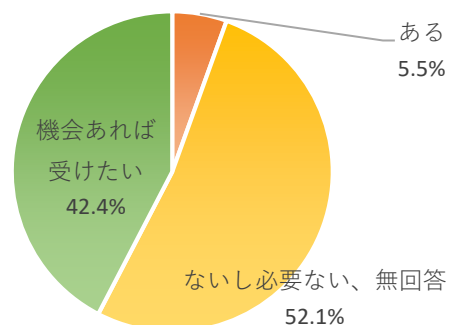
●個別事業者向け支援施策（補助事業等）として今後必要な分野としては、「資格取得」が過半数を、「生産性向上」が1/3を、「研修受講（短期）」、「I C T技術導入」、「入社直後の基礎研修」が1/4を超え、人材養成や生産性向上への要望が強い。なお、「異分野進出」も14.4%あり、依然として一定の需要がうかがえる。

(4) 女性活躍推進員派遣事業【新規項目】

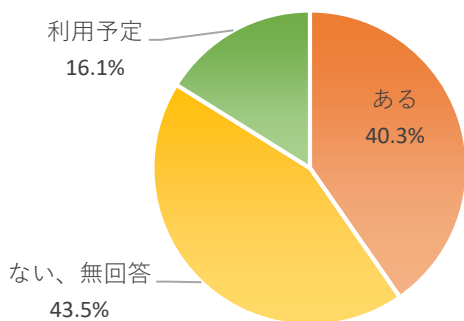
① 制度の周知状況



② 訪問を受けた状況



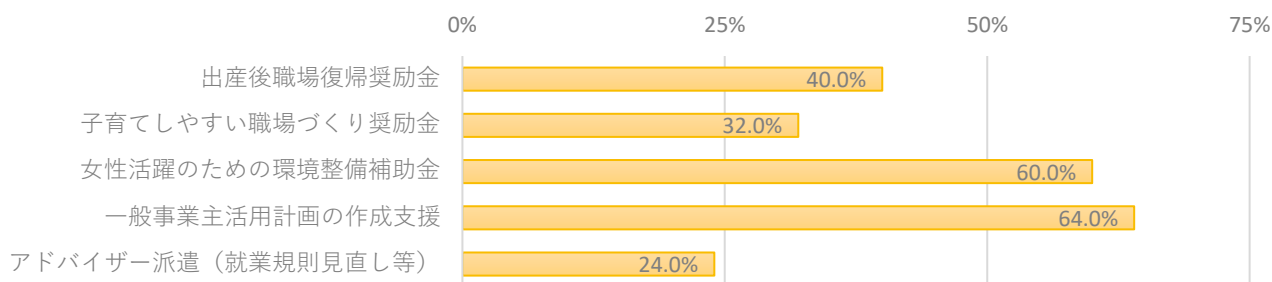
③ 訪問・説明後の施策利用状況



●令和2年度より新設された事業であり、制度を「知っている」事業者は1/4強にとどまるものの、「機会あれば受けたい」が4割を超え、潜在的なニーズが感じられる。

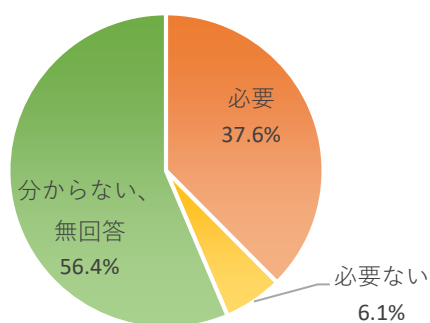
●訪問や説明を受けた事業者のうち「施策利用あり」及び「利用予定」は計56.4%と半数を超え、活用につながりつつある。

④ 施策利用「あり」の場合に利用した施策〔複数回答〕



●利用された施策は「環境整備補助金」と「一般事業主行動計画作成支援」（こっころカンパニー、しまね女性活躍応援企業の登録の前提となる計画）が半数を超える。

⑤ 今後の必要性



- 今後の必要性は「必要」が1/3強にとどまり、「分からない、無回答」が半数を超える。
- 意見・要望でも「もっと活躍してほしい」、「もっと周知してほしい」という声があるなど、事業の周知や事例の普及の促進に取り組む必要がある。

【参考・建設業女性活躍推進員事業】

○事業内容

- ・ 商工団体に配置した女性活躍推進員が、女性従業員の募集活動の取り組み及び雇用後の労務管理等について訪問指導、改善提案、フォローアップ等を実施し、企業の継続的な取組を支援することで、女性人材確保と離職防止を推進

○想定する支援施策

- ・ 出産後職場復帰奨励金（育児休業から復帰しやすい環境づくり）
- ・ 子育てしやすい職場づくり奨励金（時間単位の休暇制度、育児短時間勤務制度の導入）
- ・ 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金（女性休憩室やトイレの整備等）
- ・ 一般事業主行動計画の作成支援（こっころカンパニー、しまね女性活躍応援企業の登録等）
- ・ 事業継続力強化アドバイザー派遣（就業規則の見直し等）

○問い合わせ先

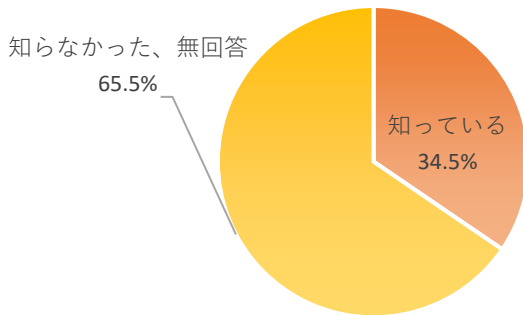
- ・（商工会議所地区）松江商工会議所または最寄りの商工会議所
- ・（商工会地区）島根県商工会連合会または最寄りの商工会

○参考ホームページ（島根県土木部土木総務課）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kensetsu/taisaku/miryoku/>

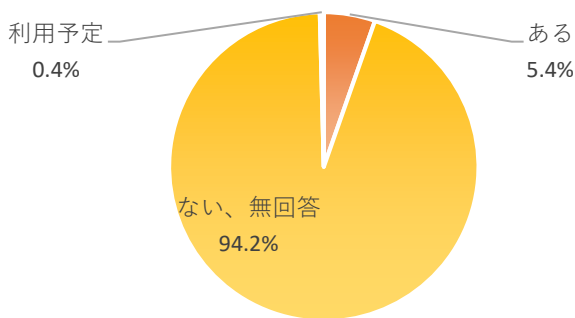
(5) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業

① 制度の周知状況



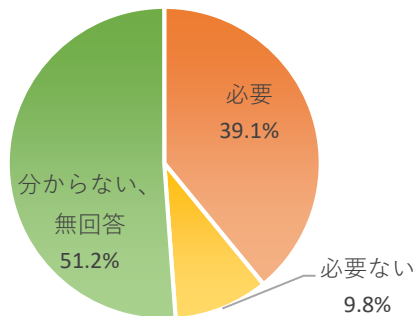
●従来より実施されている事業であるが、制度を「知っている」事業者は1/3強（前回比7.5ポイント減）、「利用したことがある」及び「利用予定」は計5.8%（同4.6ポイント減）にとどまった。今後の必要性も「必要」が4割を切り（同0.7ポイント減）、「分からない、無回答」が半数を超える。

② 制度の利用状況



●商工団体を経由して派遣していることから、建設業向け施策という認識が低いことが一因と推測されるが、近年、建設業界においても重要課題となっている「事業承継」や、他の補助制度等でカバーできない個別の専門的な経営課題へも対応が可能であることから、今後も商工労働部と連携し制度の周知や利用促進を図ることが必要である。

③ 今後の必要性



【参考・事業継続力強化アドバイザー派遣事業】

○事業内容

- ・ 経営力の強化や事業承継等について、経営等に関する専門的なアドバイスを必要としている事業者に、課題解決のための専門アドバイザーを派遣
- ・ 1社3回まで無料。1回あたり4時間程度

○派遣対象要件（建設業関係分を抜粋）

- ・ 専門的な経営課題への対応、事業承継を検討している建設業者

○問い合わせ先

- ・ 最寄りの商工会議所、商工会

○参考ホームページ（島根県商工労働部中小企業課）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/support.html>